

本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

本部

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,031,695	24,670,430	361,265	流動負債	1,434,244	743,034	691,210
現金預金	13,328,444	12,024,322	1,304,122	事業未払金	540,817	188,971	351,846
事業未収金	0	1,634,184	-1,634,184	1年以内返済予定長期運営資金	266,564	266,564	0
未収金	425,806	11,633	414,173	預り金	4,510	3,411	1,099
前払費用	621,720	0	621,720	職員預り金	62,353	54,088	8,265
事業区分間貸付金	10,655,725	10,899,130	-243,405	賞与引当金	560,000	230,000	330,000
拠点区分間貸付金	0	101,161	-101,161	固定負債	29,116,282	29,116,282	0
固定資産	0	0	0	設備資金借入金	29,116,282	29,116,282	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	30,550,526	29,859,316	691,210
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	-5,518,831	-5,188,886	-329,945
				(うち当期活動増減差額)	-329,945	57,454	-387,399
				純資産の部合計	-5,518,831	-5,188,886	-329,945
資産の部合計	25,031,695	24,670,430	361,265	負債及び純資産の部合計	25,031,695	24,670,430	361,265

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取崩はなかった。

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0
未収金	425,806		425,806
合計	425,806	0	425,806

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

代沢拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

代沢拠点

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,057,560	18,631,376	6,426,184	流動負債	10,892,233	8,359,296	2,532,937
現金預金	20,138,400	13,830,290	6,308,110	事業未払金	4,211,090	3,183,191	1,027,899
事業未収金	736,048	277,960	458,088	1年以内返済予定設備資金借入	3,180,000	3,180,000	0
未収金	6,400	6,400	0	預り金	14,044	3,511	10,533
未収補助金	3,526,332	3,460,024	66,308	職員預り金	687,099	662,594	24,505
貯蔵品	0	157,852	-157,852	賞与引当金	2,800,000	1,330,000	1,470,000
前払費用	650,380	898,850	-248,470	固定負債	44,051,696	47,655,920	-3,604,224
固定資産	107,334,340	115,170,684	-7,836,344	設備資金借入金	44,051,696	47,231,696	-3,180,000
基本財産	99,834,347	106,836,027	-7,001,680	リース債務	0	424,224	-424,224
建物	159,921,965	159,921,965	0	負債の部合計	54,943,929	56,015,216	-1,071,287
建物減価償却累計額	-60,087,618	-53,085,938	-7,001,680	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	7,499,993	8,334,657	-834,664	基本金	12,788,891	12,788,891	0
構築物	1,338,687	1,338,687	0	国庫補助金等特別積立金	70,141,397	75,328,745	-5,187,348
構築物減価償却累計額	-638,977	-558,959	-80,018	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品	4,482,530	4,482,530	0	保育所施設・整備積立金	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品減価償却累計額	-3,725,881	-3,333,756	-392,125	次期繰越活動増減差額	-10,482,317	-15,330,792	4,848,475
有形リース資産	0	424,224	-424,224	(うち当期活動増減差額)	4,848,475	4,833,696	14,779
ソフトウェア	258,134	447,931	-189,797				
保育所施設・設備積立資産	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部合計	77,447,971	77,786,844	-338,873
差入保証金	785,500	534,000	251,500	負債及び純資産の部合計	132,391,900	133,802,060	-1,410,160
資産の部合計	132,391,900	133,802,060	-1,410,160				

計算書類に対する注記(代沢みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。
- ・賞与引当金
夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 代沢みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	106,836,027	0	7,001,680	99,834,347
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	106,836,027	0	7,001,680	99,834,347

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取崩はなかった。

計算書類に対する注記(代沢みこころ保育園拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	99,834,347 円
計	99,834,347 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設置・整備資金借入(1年内返済予定額を含む)	15,180,000 円
計	15,180,000 円

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	736,048	0	736,048
未収金	6,400	0	6,400
合計	742,448	0	742,448

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

用賀拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和5年3月31日現在

用賀拠点

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,122,610	33,223,180	-100,570	流動負債	10,512,691	9,409,874	1,102,817
現金預金	26,621,310	28,436,579	-1,815,269	事業未払金	5,215,798	5,108,729	107,069
事業未収金	1,020,541	274,900	745,641	1年以内返済予定設備資金借入	1,400,000	1,400,000	0
未収金	46,545	46,545	0	預り金	8,443	8,443	0
未収補助金	3,416,714	2,494,657	922,057	職員預り金	578,450	792,702	-214,252
前払費用	2,017,500	1,970,499	47,001	賞与引当金	3,310,000	2,100,000	1,210,000
固定資産	154,078,930	147,096,592	6,982,338	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	10,512,691	9,409,874	1,102,817
その他の固定資産	154,078,930	147,096,592	6,982,338	純 資 産 の 部			
建物	129,114,797	129,114,797	0	基本金	0	0	0
建物減価償却累計額	-33,552,376	-27,934,535	-5,617,841	国庫補助金等特別積立金	90,029,857	95,635,435	-5,605,578
構築物	5,489,134	5,489,134	0	その他の積立金	37,880,000	25,000,000	12,880,000
構築物減価償却累計額	-2,206,626	-1,838,855	-367,771	保育所施設・整備積立金	37,880,000	25,000,000	12,880,000
器具及び備品	9,685,077	9,685,077	0	次期繰越活動増減差額	48,778,992	50,274,463	-1,495,471
器具及び備品減価償却累計額	-8,614,215	-8,065,566	-548,649	(うち当期活動増減差額)	11,384,529	30,897,219	-19,512,690
ソフトウェア	923,830	448,231	475,599				
保育所施設・設備積立資産	37,880,000	25,000,000	12,880,000	純資産の部合計	176,688,849	170,909,898	5,778,951
差入保証金	15,359,309	15,198,309	161,000	負債及び純資産の部合計	187,201,540	180,319,772	6,881,768
資産の部合計	187,201,540	180,319,772	6,881,768				

計算書類に対する注記(用賀みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 用賀みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

計算書類に対する注記(用賀みこころ保育園拠点区分)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産
該当する資産はなかった。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,020,541	0	1,020,541
未収金	46,545	0	46,545
合計	1,067,086	0	1,067,086

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
なし